

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 11 日

上場会社名 株式会社エフピコ

上場取引所 東大

コード番号 7947

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.fpco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小松 安弘

問合せ先責任者 役職名 取締役経理財務本部長

氏名 瀧崎 俊男

TEL (084)953 - 1145

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 11 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 8 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	58,905	(6.9)	1,219	(33.3)	1,455	(32.9)
14 年 9 月中間期	55,105	(3.6)	914	(63.4)	1,094	(59.7)
15 年 3 月期	109,829		2,024		2,394	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	730	(27.1)	32.	23
14 年 9 月中間期	574	(46.4)	24.	42
15 年 3 月期	1,184		49.	10

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 22,666,972 株 14 年 9 月中間期 23,532,048 株 15 年 3 月期 23,400,982 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	16.	00		
14 年 9 月中間期	16.	00		
15 年 3 月期			32.	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	104,568	42,681	40.8	1,910. 87
14 年 9 月中間期	98,618	43,639	44.3	1,860. 44
15 年 3 月期	97,272	43,220	44.4	1,872. 55

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 22,336,409 株 14 年 9 月中間期 23,456,327 株 15 年 3 月期 23,062,139 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 1,855,697 株 14 年 9 月中間期 735,779 株 15 年 3 月期 1,129,967 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	116,000	3,620	1,650	16.00	32.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 73 円 87 銭

上記の予想には、本資料の発表現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、競争状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	(平成 15 年 9 月 30 日現在)		(平成 14 年 9 月 30 日現在)		(平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	50,889	48.7	50,978	51.7	47,911	49.3
現金及び預金	4,334		4,774		4,829	
受取手形	10,828		10,378		8,856	
売掛金	16,883		16,428		15,591	
有価証券	-		37		37	
たな卸資産	14,676		14,643		14,175	
その他の金	4,298		4,892		4,539	
貸倒引当金	131		175		118	
固定資産	53,678	51.3	47,639	48.3	49,361	50.7
1.有形固定資産	40,564	38.8	36,246	36.8	37,716	38.8
建物	17,839		12,916		13,524	
機械及び装置	2,835		3,235		3,011	
土地	17,335		16,703		16,703	
その他の他	2,553		3,391		4,476	
2.無形固定資産	2,842	2.7	2,205	2.2	2,357	2.4
3.投資その他の資産	10,272	9.8	9,187	9.3	9,286	9.5
投資有価証券	3,583		3,304		3,319	
関係会社株式	1,214		1,092		1,080	
その他の他	5,595		5,229		5,007	
貸倒引当金	122		439		119	
資産合計	104,568	100.0	98,618	100.0	97,272	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	44,879	42.9	35,263	35.7	37,433	38.5
支 払 手 形	4,597		4,742		4,338	
買 掛 金	15,889		13,917		12,941	
短期借入金	18,334		12,041		14,569	
未 払 金	2,329		2,403		2,192	
未払法人税等	443		471		497	
賞与引当金	270		336		259	
設備関係支払手形	2,600		894		2,028	
そ の 他	413		456		605	
固定負債	17,007	16.3	19,716	20.0	16,618	17.1
長期借入金	16,098		18,959		15,818	
退職給付引当金	706		639		681	
役員退職慰労引当金	87		-		-	
そ の 他	115		117		118	
負債合計	61,886	59.2	54,979	55.7	54,051	55.6
(資本の部)						
資本金	13,150	12.6	13,150	13.3	13,150	13.5
資本剰余金	15,487	14.8	15,487	15.7	15,487	15.9
資本準備金	15,487		15,487		15,487	
利益剰余金	18,255	17.4	17,695	18.0	17,929	18.4
1.利益準備金	667		667		667	
2.任意積立金	16,595		16,195		16,195	
3.中間(当期)未処分利益	993		832		1,067	
その他有価証券評価差額	109	0.1	195	0.2	262	0.2
自己株式	4,102	3.9	2,498	2.5	3,085	3.2
資本合計	42,681	40.8	43,639	44.3	43,220	44.4
負債及び資本合計	104,568	100.0	98,618	100.0	97,272	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	58,905	100.0	55,105	100.0	109,829	100.0
売 上 原 価	45,128	76.6	41,860	76.0	83,686	76.2
売 上 総 利 益	13,776	23.4	13,244	24.0	26,142	23.8
販売費及び一般管理費	12,557	21.3	12,329	22.3	24,118	22.0
営 業 利 益	1,219	2.1	914	1.7	2,024	1.8
営 業 外 収 益	391	0.7	378	0.7	727	0.7
受取利息及び配当金	127		86		210	
そ の 他	264		292		517	
営 業 外 費 用	155	0.3	198	0.4	357	0.3
支 払 利 息	133		149		287	
そ の 他	22		49		70	
経 常 利 益	1,455	2.5	1,094	2.0	2,394	2.2
特 別 利 益	38	0.0	96	0.2	162	0.1
特 別 損 失	352	0.6	168	0.3	445	0.4
税引前中間(当期)純利益	1,141	1.9	1,022	1.9	2,111	1.9
法人税、住民税及び事業税	460	0.8	485	0.9	999	0.9
法人税等調整額	49	0.1	36	0.0	72	0.1
中間(当期)純利益	730	1.2	574	1.0	1,184	1.1
前期繰越利益	262		257		257	
中間配当額	-		-		375	
自己株式処分差損	-		0		0	
中間(当期)未処分利益	993		832		1,067	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 …………… 月次総平均法による原価法

販売用不動産 …………… 個別法による原価法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～35 年
機械及び装置	8 年

(2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期末要支給額を計上しております。

なお、過年度相当額 300 百万円については、2 年間にわたって均等額を引当計上することにしております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ

ヘッジ対象 …………… 借入金の金利

(3)ヘッジ方針

財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。

6．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、内規の整備を機に、より一層の期間損益の適正化と財務の健全化を図るため、当中間会計期間より内規に基づく当中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、当中間会計期間発生額の12百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額300百万円については2年間で均等繰入することとし、当中間会計期間分75百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の処理方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益が12百万円、税引前中間純利益が87百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1. 所有目的を変更したことにより、従来販売用不動産に計上していたもののうち、547百万円を建物等に、628百万円を土地に振り替えております。			
2. 有形固定資産の減価償却累計額	29,713	27,226	28,395
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
当座貸越極度額及び			
貸出コミットメントの総額	27,500	28,700	28,700
借入実行残高	9,140	4,100	5,200
差引額	18,360	24,600	23,500
4. 受取手形残高は、受取手形の流動化(信託方式)を実施したことにより次のとおり減少しております。			
受取手形残高の総額	3,102	3,224	3,011
手形買戻し上限額	385	597	579

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有形固定資産	1,313	1,223	2,676
無形固定資産	167	115	246

リース取引

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
機 械 及 び 装 置			
取 得 価 額 相 当 額	11,334	10,588	11,048
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	5,021	3,592	4,291
中間期末(期末)残高相当額	6,313	6,996	6,757
車 両 運 搬 具			
取 得 価 額 相 当 額	11	15	15
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	7	7	9
中間期末(期末)残高相当額	4	7	6
工 具 器 具 備 品			
取 得 価 額 相 当 額	2,682	2,978	2,431
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,350	1,618	1,082
中間期末(期末)残高相当額	1,332	1,359	1,348
合 計			
取 得 価 額 相 当 額	14,029	13,583	13,495
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	6,379	5,218	5,384
中間期末(期末)残高相当額	7,650	8,364	8,111
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	2,181	2,075	2,127
1 年 超	5,765	6,564	6,272
合 計	7,946	8,640	8,400
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料	1,233	1,304	2,542
減 価 償 却 費 相 当 額	1,143	1,208	2,355
支 払 利 息 相 当 額	96	109	213

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。